

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	03 03 01	中期総合計画主要施策番号	-	担当課	部・課	総務部職員課	
事業名	健康管理事業				内 線	2196	
					E-mail	shokuin@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S47 ~	根拠法令等	地方公務員法第42条、労働安全衛生法第66条				
実施方法	県が直接実施。健康づくり事業団、地域医療機関等へ委託し単価契約を結び実施している。					国庫・ 県単	県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	本事業は、地方公務員法第42条及び、労働安全衛生法第66条の規定により、県の責務として義務付けられたものである。職員が心身ともに健康で職務に従事できる環境を作るため、定期健康診断等を実施し、病気の早期発見・早期治療を行うとともに、ケアを必要とする職員への事後指導を行う。
	対象	正規職員、純非常勤職員、再任用職員、行政嘱託職員、臨時的任用職員
	目指すべき姿	職員の年代の上昇とともに中性脂肪・血糖・血圧などの項目に所見のある者の増加が見られることから、生活習慣病に関する対策を強化する。また、長時間にわたる時間外労働や勤務の多様性による様々な職場のストレス等が職員の心の健康に大きな影響を及ぼすことから、メンタルヘルス対策を推進する。
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・定期健康診断 ・健康相談（心身） ・特別検診（V D T 検診等） ・メンタルヘルス研修会 ・保健指導（健康診断事後指導等） ・予防事業（ウイルス肝炎感染防止対策等）

事業コスト	区 分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)	千円	53,892	56,571	53,787	・報酬(顧問医、健康相談員報酬) 4,474千円
	決 算 額 (B)	千円	43,845	46,247	-	・需用費(健診用医薬材料費等) 2,711千円
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	43,845	46,235	53,774	・役務費(健康診断料等) 37,577千円
	概 算 人件費	人	2.00	2.00	2.00	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)	千円	60,479	62,763	70,303	
事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	定期健康診断受診率 (成)	%	97.4	97.4	97.4	・管理監督者等のメンタルヘルス研修会 (県下5会場(5回開催)、出席者数:447名)
	保健指導・相談件数 (活)	件	1,438	1,530	-	【対象者】管理監督者(新管理監督者は必須)、 メンタルヘルス推進担当者、中堅職員
	メンタルヘルス相談件数 (活)	件	382	609	-	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 相談件数	千円/件	2.3	1.9		(効率指標 算出式) 概算事業費(概算人件費×1/4)/相談件数

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	<ul style="list-style-type: none"> ・過去3年平均(97.5%)の定期健診受診率を目指し、より多くの職員の健康状態を把握する。 ・保健指導が必要と認められた者に対しては積極的な指導を行っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・定期健診受診率(H23:97.4%)について、概ね過去3年平均の水準を確保した。 ・保健師が指導対象者の職場を積極的に訪問し、相談及び指導の機会を提供した。 	b 期待どおり

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・関係法令により県に義務付けられた事業であり、ニーズの変化、県の関与を見直す余地はない。 ・定期健診に関し、可能な限り健診日数を確保するなど職員の利便性を配慮することにより、受診率の向上に努めている。 ・保健指導に関し、過去の受診結果等を参考にするなど、より効果的な指導を行うよう努めている。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	引き続き、病気の予防・早期発見・治療のため、職員の健康管理に対する意識を高めるとともに、健康診断の受診率向上、保健指導の充実に努める。
	特記事項	